

日本は「変化促す動きが弱い」 MIT 教授アセモグル氏

ケンブリッジ〈米マサチューセッツ州〉 = 青山直篤 2020年2月4日 7時00分



Prof. Daron Acemoglu has just been awarded the Nobel Prize in Economics, and I couldn't be prouder. Not only is he from Turkey, but he is also a graduate of the University of York, my PhD alma mater. What makes this recognition even more significant is the reason behind it: Acemoglu's work emphasizes that societies with weak rule of law and exploitative institutions fail to foster growth or meaningful progress. His insights carry profound lessons for his homeland, and indeed for any country striving for genuine, sustainable development. There's so much to reflect upon from his groundbreaking research!



NEWS.MIT.EDU

MIT economists Daron Acemoglu and Simon Johnson share Nobel Prize in economics

Alp Ozerdem 10/15

Prof. Daron Acemoglu has just been awarded **the Nobel Prize in Economics**, and I couldn't be prouder. Not only is he **from Turkey**, but he is also **a graduate of the University of York**, my PhD alma mater. What makes this recognition even more significant is the reason behind it: Acemoglu's work emphasizes that societies with **weak rule of law and exploitative institutions fail to foster growth or meaningful progress**. His insights carry profound lessons for his homeland, and indeed for any country striving for genuine, sustainable development. There's so much to reflect upon from his groundbreaking research!

経済発展や民主制の研究で世界的に知られる マサチューセッツ工科大学 (MIT) のダロン・アセモグル教授 (政治経済学) が **朝日新聞** の取材に応じた。日本の今後については、

少子高齢化と激動する国際環境への対応が命運を分けると指摘し、「これまでの安定した統治にプラス面があったことは確かだ」と評価しつつ、課題面として「人々が社会の足元から変化を促そうとする動きが弱い」と指摘した。

アセモグル氏はトルコ生まれのアルメニア系で、経済理論の論文に加え一般向けの書籍も出版し、学界で最も注目されている経済学者の一人。共著に「国家はなぜ衰退するのか」がある。近著「自由の命運」では、自由を守るためには個人や企業の暴走を防ぐ「強い国家」と、国家権力の行き過ぎを抑える「強い社会」とが均衡しながら成長することが必要と訴えている。

日本については「約 25 年間も停滞を経験したのに、反発する運動が起こらなかったのは驚くべきことだ」と指摘し、「反発する運動がよい結果につながるとは限らないが、人々を目覚めさせる警告になっていた可能性がある」と述べた。

米国でこうした「警告」の役割を担ったとみるのがトランプ大統領だという。米国はかつて奴隷制を容認していたように国家と社会とのバランスが悪くなりやすく、社会問題として極端な格差などが表れていると説明。米国民がトランプ氏の「警告」を受け止めて改革に向かう可能性があるとしつつも、「もしトランプ氏が秋の大統領選で再選すれば、腐敗や抑圧が強まり、不吉な危険がもたらされるだろう」とも語った。

また、成長を続ける中国については、「抑圧的な体制のまま技術の革新を続けていけるかは疑問だ」と予測。「中国企業は、欧米や日本の企業より膨大な量のデータをはるかに得やすい点で有利だが、それだけでは行き詰まる」と指摘。「真の技術革新は、政治的な介入を受けずに、多様な立場から試行錯誤を繰り返すことが欠かせない」と強調した。

アセモグル氏は、ローレンス・サマーズ元米財務長官らが唱える先進国の「長期停滞」論に対し、高齢化がロボット産業などの技術革新を促し、必ずしも経済成長のマイナス要因にならない可能性を指摘したことで注目された。「ロボット化で高齢化の悪影響の一部を打ち消せることは間違いない」という。ただ、日本については介護などロボット化が難しい分野があり、こうしたサービス産業で「ロボット化を超えた調整手段」を考えることが大きな課題だ、と述べた。（ケンブリッジ〈米マサチューセッツ州〉＝青山直篤）